

本アンケートを記入いただくにあたり、ご一読ください。

自治組織向け自治組織の在り方に関する調査について

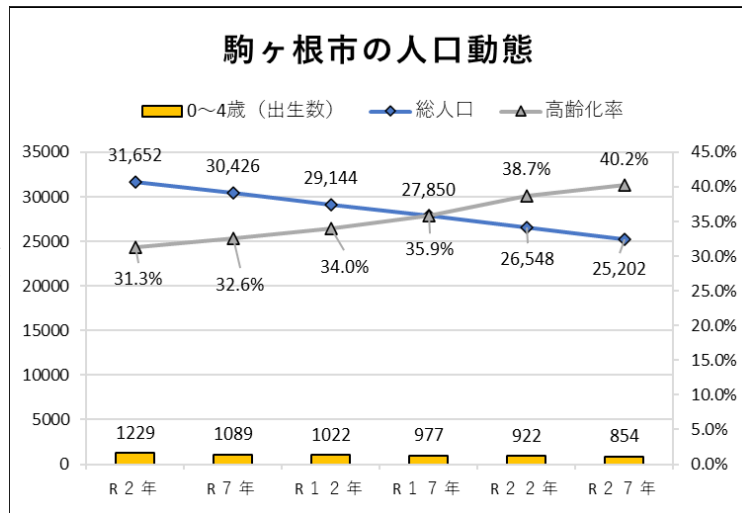
1 地域社会と自治組織の役割

区などの自治組織は、災害時をはじめ日常生活の中の様々な問題を地域住民が共同で解決し、より良い地域社会をつくっていくためのものです。地域には子どもからお年寄りまで幅広い世代の人たちが住んでおり、世帯構成や職業など家庭の事情はさまざまです。また、中心市街地や新興住宅地、農村集落など地域的な特性もあります。区などの自治組織の活動の機能は地域によって違いがありますが、全体的には次のようなものがあります。

- 住民相互の連絡、スポーツ、レクリエーションなど親睦機能
- 防災、防火、防犯、交通安全など共同防衛機能
- ごみ集積所、集会施設管理、一斉清掃など環境整備機能
- 行政文書の回覧、募金の取りまとめなど行政補完機能
- 要望、陳情など目的実現機能
- 地域文化財の保持、伝統行事の開催・伝承など伝統保持
- 分館活動、文化祭など教育・学習

2 駒ヶ根市の人口減少の推移

駒ヶ根市は、今後20年で5,000人以上の人口が減少すると見込まれています。高齢化率（人口に占める65歳以上の割合）は30%後半に上り、令和27年には40%と、市民の5人の内2人は高齢者となることが予想されています。同時に出生数は減少し続ける見込みです。



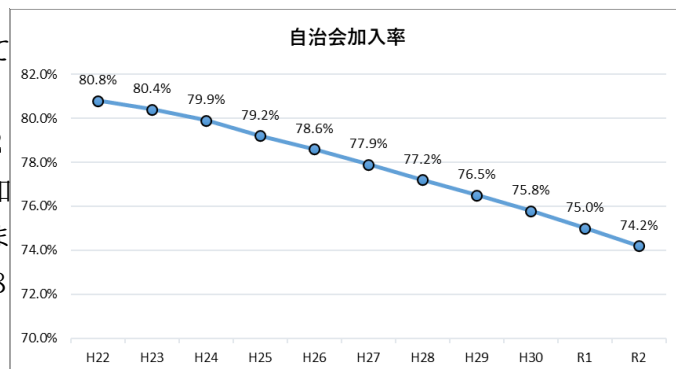
出典：人口問題研究所 日本の地域別将来推計人口

3 自治組織をめぐる状況について

地域社会の少子高齢化が進む中で、全国的に自治会への加入率が低下しています。

駒ヶ根市の自治会加入率は、平成24年に72.9%だったものが、令和3年には75.7%と若干向上してきます。市では、令和8年までに加入率80%を目標として掲げています。

<市町村が把握している自治会加入率>



出典：総務省HP（人口1万人以上5万人未満187自治体）

4 自治組織の課題

＜全国の自治組織の現在の課題＞

全国の自治組織の現在の課題として、「役員・運営の担い手不足」や、「役員の高齢化」、「近所付き合いの希薄化」「加入率の低下」、「行政からの依頼事項が多い」などがあげられています。

これらは、全国的に共通する傾向ですが、駒ヶ根市においても例外ではなく、同じ様な課題があると考えられます。

自治会の現在の課題	団体数	割合
全体	1,142	-
役員・運営の担い手不足	984	86.1%
役員の高齢化	946	82.8%
近所付き合いの希薄化	676	59.2%
加入率の低下	608	53.3%
行政からの依頼事項が多い	414	36.2%

出典：総務省 HP 内閣府男女共同参画局の報告書

市政懇談会などを通じ、自治組合役員の皆

様から「近い将来、隣組自体が崩壊してしまうのではないか」、「今後の自治会の担い手が先細りしているのではないか」との声が寄せられています。

5 自治組織に関する市民アンケート調査の実施

市では、将来を見据え、市が主体となって自治組織の課題解決等を検討して参ります。

8月には先行して、「自治組織に関する市民アンケート調査」を実施しています。このアンケートにより、自治組織の加入者側と未加入者側に分け調査を行い、課題を整理していきます。（現在集計作業中）

＜自治組織に関する市民アンケート調査の概要＞

期 間	令和5年8月4日～令和5年9月11日
方 法	郵送法によるアンケート調査（WEB回答も併用）
対象者	4,200人
回収数	1,712人（内WEB回答386人）
回収率	40.76%

6 自治組織向け調査の実施と自治組織在り方検討会の設置

今回、自治組織の運営を担っている当事者である、役員の皆様が自治組織についてどのようにお考えなのか、現在直面している問題や課題、その解決への取り組みなどを調査させていただくため、本調査を実施いたします。市民アンケート調査と合わせ、調査結果を議論の基礎資料とした自治組織の在り方検討会を設置し、地域コミュニティの将来に向けて、加入者側、未加入側が考える自治組織の課題等について、議論を開始します。

